

東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー5階
一般社団法人 新経済連盟
代表理事 三木谷 浩史

総 会 招 集 ご 通 知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当法人定時社員総会を下記のとおり開催いたしますことをここにご通知いたします。総会終了後は会員間の交流をはかる目的で懇親会を予定しております。会員の皆様におかれましては、同封の「総会出欠通知書・委任状」に必要事項をご記入・押印の上、2023年3月3日（金）正午までに事務局に到着するよう郵送または電子メールへのPDFファイルの添付にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日 時 2023年3月6日（月）（1）総会：15時40分～（2）懇親会：総会終了後
2. 場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階 プロミネンス
（東京都港区赤坂1-12-33）
3. 目 的 事 項
報告事項 第13期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）事業報告の内容報告の件
決議事項 第1号議案 第13期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）計算書類の内容の件
4. 招集にあたっての決定事項
（1）代理人により議決権を行使する場合は、議決権を有する会員に委任するに限られます。
なお、代理人は1名とさせていただきます。

報告事項

第13期(自2022年1月1日至2022年12月31日)事業報告の内容報告の件

第13期 新経済連盟事業報告

昨年、当連盟は10周年を迎えました。節目となる年に「JX(Japan Transformation)」を掲げ、記念書籍の発刊、記念イベントの開催、JXに向けた政策パッケージを示した10周年政策提言の公表など、10周年に係わる各種事業を行いました。

会員事業としては、会員企業協力のもと新型コロナワクチンの職域接種を提供したほか、脱炭素時代の企業経営について対話の機会を提供するカーボンニュートラルワーキンググループを発足させるなど、新たな取り組みも行いました。新型コロナウイルス感染症による各種制限が段階的に緩和されたことで、麻雀大会やアートツアーなどオフラインでの活動も一部再開させました。

政策事業については、ラーム・エマニュエル駐日アメリカ大使との会談や、西村経済産業大臣との会談を実施したほか、新型コロナウイルス感染症への対応に関する経済同友会櫻田代表幹事との連名による緊急意見、高所得者層の税負担増加に対する緊急反対コメント、暗号資産税制に関する政策提言、スタートアップ政策に関する要望、外国人材の受け入れに関する要望など精力的に提言活動を行いました。その他にもデジタル政策を軸としつつ、経済安全保障など多岐にわたる政策テーマに取り組んでいます。

日本経済が世界と伍していくために、「経済団体のスタートアップ」である新経済連盟に求められる役割は日々拡大していると感じています。日本経済が成長する支障となっている旧弊を打ち破り、さらに飛躍できるよう精一杯努めてまいりますので、本年も皆様の変わらぬご支援・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

第13期 新経済連盟 活動報告

2022年度 新経済連盟活動実績

社員総会・理事会・幹事会	
日付	事項
2月2日	理事会
3月14日	第12期定時社員総会/理事会/幹事会
6月29日	理事会/幹事会
10月5日	理事会/幹事会
12月19日	理事会/幹事会

会員向けイベント、その他新経済連盟主催イベント	
日付	事項
2月10日	【新経連and全国】「瀬戸内に独立系投資家が集まるわけ～変化する瀬戸内から全国へ～」
2月15日	【Monthly Members' Meetup】人的資本経営・健康経営に関心のある企業必見！新経済連盟会員企業事業紹介！
2月22日	【オンライン会員セミナー】「海外ビジネスで直面するトラブルの対応 ～投資関連協会の活用～」
3月1日	【オンライン会員セミナー】「小林デジタル副大臣が語るデジタル社会の実現に向けた重点計画について」
3月3日	【経営者のための必修講座】「組織経営のための心理学～Afterコロナの離職対策と組織活性化～」
3月4日	【オンライン会員セミナー】「IT/CFD開示がもたらすパラダイムシフトに企業はどう備えるべきか？」
3月10日	【アート同好会スペシャル】「都市を社会が求める起業のカタチーソーシャルデザインの方で社会課題の解決を目指すクリエイターの時代ー」
3月17日	【海外ビジネスセミナー】「コロナ後の社会を創る国際機関とのビジネス連携ー日本企業への期待ー」
3月22日	【Monthly Members' Meetup】「コロナ後を見据えたオフィスの新たな選択肢」 「パブリックアフェアーズ戦略」に関心のある企業様必見！新経済連盟会員企業事業紹介
3月28日	【オンラインセミナー】カーボンニュートラル時代の企業経営ー新経連ワーキンググループの立ち上げに向けて
4月15日	【オンラインセミナー】消費者庁「デジタル広告等に関する検討会」についての説明会
4月26日	カーボンニュートラルワーキンググループ第1回全体会合
4月26日	IT広報講座「実践編」～SNSに力を入れる。プレスリリースの書き方～
4月28日	【Monthly Members' Meetup】会員企業へのサービスをご紹介！「学びを革新する映像制作・配信とデータ分析」「co2排出量可視化・脱炭素SaaS」
5月13日	【海外ビジネスセミナー】国際運送～OECD新ルールへの概要とその対応～
5月16日	【オンラインセミナー】モバイル・IoTシステムに関する競争評価の中間報告等について
5月17日	【経営者のための必修講座】組織経営に必要な「聴く」力(前編)ーチームの能力を最大化する秘訣とは？～
5月20日	【オンラインセミナー】広報講座「戦略PRのキギとなるマーケティングリサーチーデータマーケティングの活用と手法」
5月24日	カーボンニュートラルワーキンググループ第2回全体会合
6月1日	【10周年記念イベント】Japan Transformation～アントレプレナーが日本を変える！～
6月7日	【オンラインセミナー】IT広報講座「戦略PRのキギとなるマーケティングリサーチー丁寧調査と定性調査のポイント」
6月9日	【オンラインセミナー】IT公共調達改革 デジタルマーケットプレイス勉強会
6月14日	【経営者のための必修講座】組織経営に必要な「聴く」力(後編)ー社員の内発的動機を高める、キャリア自律のアプローチ
6月16日	【オンラインセミナー】新経済連盟後援「Forbes JAPAN WOMEN AWARD」のリアルデータを基に解説！「女性活躍推進」に最も相関性のあるKPIは男女の給与格差？！
6月21日	【オンラインセミナー】戦略PRのキギとなるマーケティングリサーチ 第3回～集計・分析のポイントとマーケティングデータ活用の新潮流～
6月21日	カーボンニュートラルワーキンググループ第3回全体会合
7月8日	【オンラインセミナー】デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて
7月12日	【オンラインセミナー】デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて
7月21日	【オンラインセミナー】第1回 国際動向勉強会開催のお知らせ
7月26日	カーボンニュートラルワーキンググループ第4回全体会合
7月29日	【オンラインセミナー】PHR(Personal Health Record)についての経済産業省の政策動向と事業者への取り組みについて
8月4日	【New Members MTG】夏の新入会員紹介ウェビナーのご案内 <参加特典付き> (DAY1)
8月5日	【オンラインセミナー】消費者契約法及び消費者裁判手続特例法の改正について
8月9日	【オンラインセミナー】総務省プラットフォームサービスに関する研究会「第二次とりまとめ」等について
8月23日	【New Members MTG】夏の新入会員紹介ウェビナーのご案内 <参加特典付き> (DAY2)
8月30日	カーボンニュートラルワーキンググループ第5回全体会合
9月6日	【オンラインセミナー】競争法の観点から見たクラウドサービス分野の取引実態について
9月8日	【経営者のための必修講座】「自立した個人として活躍する人材市場」を取り戻す！～答えない時代に必要なるパーソナライズシキング～
9月15日	【オンラインセミナー】第1回国際動向勉強会「ガバナンスアクセスとデータ保護」
9月27日	カーボンニュートラルワーキンググループ第6回全体会合
9月29日	【新経済連盟カーボンニュートラルWG主催オンラインセミナー】非財務情報開示の国際的潮流の中で、日本の産業界に求められる対応と課題
10月12日	【オンラインセミナー】現役担当官が語る！経済安保の最前線～経済安全保障推進法の施策と今後～
10月21日	第2回経連大会
10月25日	カーボンニュートラルワーキンググループ第7回全体会合
11月9日	【新経連and全国】「東京だけが舞台じゃない！横浜のスタートアップ振興に迫る」
11月17日-18日	新経連 Art Action Forumイベント～京都アートツアー～
11月25日	【オンラインセミナー】第3回国際動向勉強会ー経済安全保障リスクの現状とIT企業に求められる対策～
11月29日	カーボンニュートラルワーキンググループ第8回全体会合
12月2日	【New Members MTG】冬の新入会員紹介ウェビナーのご案内 <参加特典付き> (DAY1)
12月8日	【New Members MTG】冬の新入会員紹介ウェビナーのご案内 <参加特典付き> (DAY2)
12月13日	【オンラインセミナー】改正電気通信事業法の施行に向けた個人情報保護関係ガイドラインの改定案について
12月16日	【経営者のための必修講座】第3期「ポータルウェブ」の新潮流 統合報告書の新潮流 一評価される統合報告書の条件とインパクト開示の流れ～
12月20日	カーボンニュートラルワーキンググループ第9回全体会合

政府会議等への参画	
日付	事項
1月11日	総務省「第15回電気通信事業ガバナンス検討会」
1月14日	総務省「第16回電気通信事業ガバナンス検討会」
1月25日	デジタル庁「第4回トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」
1月25日	経済産業省「第3回実践的な学びの場ワーキンググループ」
2月1日	消費者庁「第4回取引デジタルプラットフォーム官民協議会準備会」
2月4日	経済産業省「第3回研究開発税制等の今後の在り方に関する勉強会」
2月8日	デジタル庁「第5回トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」
2月14日	国土交通省「第8回ITを活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」
2月22日	経済産業省「第2回第四次産業革命による経済社会構造の変化と規制に関する研究会」
2月25日	デジタル庁「第2回トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」
3月22日	デジタル庁「第7回トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」
4月2日	消費者庁「第5回取引デジタルプラットフォーム官民協議会準備会」
4月8日	日EU-ICT戦略ワーキンググループ(第13回)
4月8日	トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ(第8回)
4月25日	トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ(第9回)
6月2日	取引デジタルプラットフォーム官民協議会(第1回)
6月6日	デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会(第5回)
6月17日	特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ(第1回)
6月17日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第15回)
6月20日	デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会(第6回)
6月22日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第16回)
6月27日	内閣府地方創生推進ワーキンググループ推進本部会議
6月27日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第17回)
7月17日	特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ(第2回)
7月15日	特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ(第3回)
8月2日	特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ(第4回)
8月25日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第18回)
9月9日	データ戦略推進ワーキンググループ(第4回)
9月13日	日ASEAN経済関係強化に向けた定期連絡会(第3回)
9月29日	デジタル人材育成推進協議会(第1回)
9月30日	規制改革推進会議デジタル基盤ワーキンググループ(第6回)
10月4日	デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会(第7回)
10月6日	ステルスマーケティングに関する検討会(第4回)
10月25日	ステルスマーケティングに関する検討会(第5回)
11月11日	ステルスマーケティングに関する検討会(第6回)
11月14日	金融庁「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会(第8回)」
11月29日	ステルスマーケティングに関する検討会(第7回)
12月2日	経済産業省「投資環境整備意見交換会」
12月8日	内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」
12月21日	デジタル庁「第5回データ戦略推進ワーキンググループ」
12月26日	デジタル人材育成推進協議会(第2回)
12月27日	消費者庁「第8回ステルスマーケティングに関する検討会」

政府会議等でのプレゼンテーション・講演等	
日付	事項
2月1日	立憲民主党デジタル政策PTにて「デジタル経済化の進展と政策要望」について説明
2月3日	「電気通信事業ガバナンス検討会 報告書(案)」に対して総務省に意見を提出
2月10日	「個人情報保護に関する基本方針の改訂」の方針に対して個人情報保護委員会に意見を提出
2月18日	自民党デジタル社会推進本部にて「デジタル経済化の進展と政策要望」について説明
3月17日	自民党 スタートアップ推進議員連盟全国会議にて「スタートアップ政策の要望」について説明
3月12日	駐日アメリカ大使とのラウンドテーブルを開催
4月14日	規制改革推進会議にて「法人設立手続のデジタル完結」等について説明
4月14日	「第4回デジタル社会構想会議」にて「Innovate Japan by Digital」に重点計画改定に関する意見～について説明
4月28日	立憲民主党デジタル政策PTにて「Innovate Japan by Digital デジタル経済下における成長・ブロックチェーン促進に向けた打ち手」について説明
6月22日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第16回)
8月25日	プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するSWG(第18回)にて報告
9月29日	第1回デジタル人材育成推進協議会にて説明
10月21日	自民党 デジタル社会推進本部Web3PTにて「暗号資産に関する規制上の課題と提言」について説明
10月25日	立憲民主党 規制調査会にて、「2023年度規制改正提言」について説明
10月26日	公明党 政策推進協議会にて、「2023年度規制改正提言」について説明
11月6日	自民党 新しい資本主義実行本部スタートアップ政策に関する小委員会にて「スタートアップ政策の要望」について説明
11月27日	国民民主党 規制調査会にて、「2023年度規制改正提言」について説明
11月10日	自民党 デジタル社会推進本部Web3PTにて「暗号資産に関する会計上の課題と提言」について説明

11月11日	規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーションWG(第2回)にて説明
11月16日	教育未来創造会議ワーキング・グループ(第6回)にて「コロナ後のグローバル社会における外国人材の受け入れ・活躍推進に向けた要望」について説明
12月9日	小倉将信内閣府大臣からのヒアリングで必要ことも政策について説明
12月22日	西村経済産業大臣と新経済連盟との懇談会
12月26日	文部科学省・経済産業省「第2回デジタル人材育成推進協議会」にて説明

政策提言・パブリックコメント等	
日付	事項
1月12日	早期の海外往来再開に向けての三木谷代表理事コメント
1月17日	消費者庁の「取引DPF消費者保護法施行規則(案)」および「指針(案)」に対して消費者庁に意見を提出
1月25日	消費者庁の「アフィリエイト広告等に関する検討会」に関して消費者庁に意見を提出
1月27日	【新経済連盟、経済同友会】新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急意見
2月4日	総務省の「電気通信事業ガバナンス検討会 報告書(案)」に対して意見を提出
2月14日	個人情報保護委員会の「個人情報の保護に関する基本方針の見直しの方針」に対して意見を提出
4月22日	出入国在留管理庁の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ(案)」に対し意見を提出
6月8日	企業会計基準委員会の「CO ₂ トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対し意見を提出
6月8日	佛次の方針等の閣議決定にあたっての三木谷代表理事のコメント
6月10日	デジタル市場競争本部の「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」等に対し意見を提出
6月13日	消費者庁がアフィリエイト広告に関して示した景表法 26 条に基づく管理上の措置の指針改定案および留意事項の改定案に対して意見提出
6月22日	参議院議員選挙公示にあたっての新経済連盟代表理事のコメント
7月11日	参議院議員選挙の結果に関する新経済連盟 代表理事コメント
8月3日	「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ(案)」に対して意見を提出
8月24日	経済安全保障に関する基本方針・指針について意見を提出
8月25日	「特定利用者情報の適正な取扱いに関するWG取りまとめ(案)」に対して意見を提出
8月31日	「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)について意見を提出
9月2日	「特定取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会」に関して意見を提出
9月7日	「健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について」の改定案について意見を提出
9月7日	「贈与資産に関する2023年度税制改正要領を政府宛てに提出
9月27日	「フランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」について意見を提出
10月14日	2023年度税制改正提言を政府宛てに提出
10月20日	「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案」について意見を提出
10月21日	「消費者裁判手続特例法施行規則改正案」について意見を提出
10月25日	「資産所得倍増プランの策定に当たっての基本的な要望」を政府宛てに提出
10月26日	「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集」に対して意見を提出
11月7日	「資金決済法改正に係る内閣府令案」について意見を提出
12月13日	高所得者層の税負担増加に向けた検討に対する緊急コメント
12月16日	「ステルスマーケティングに関する検討会報告書(案)」について意見を提出
12月28日	10周年政策提言を公表

第1号議案 第13期(自2022年1月1日至2022年12月31日)計算書類の内容の件

貸借対照表

(2022年12月31日)

一般社団法人新経済連盟

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	144,937,424	【流動負債】	10,509,617
現金及び預金	143,629,154	未払金	5,390,000
前払費用	1,208,270	未払法人税等	70,000
未収入金	100,000	未払消費税等	3,459,500
		預り金	1,590,117
【固定資産】	30,422,779		
有形固定資産	9,992,645		
建物	4,525,945		
建物付属設備	6,479,755		
工具器具備品	1,838,306		
減価償却累計額	△2,851,361	負債の部合計	10,509,617
無形固定資産	966,437	(正味財産の部)	
工業所有権(商標権)	966,437	【一般正味財産】	164,850,586
投資その他の資産	19,463,697	一般正味財産	164,850,586
敷金	19,463,697	(うち、当期正味財産増減額)	(32,806,432)
資産の部合計	175,360,203	負債及び正味資産合計	175,360,203

正味財産増減計算書

(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日) 一般社団法人新経済連盟

(単位:円)

科目	金額
1. 年会費収入	138,590,000
2. 事業関連収入	90,330,000
3. 雑収入	1,677
経常収入合計	228,921,677
1. 事業関連費用	95,816,203
2. 管理費	
給料手当・賞与	47,483,461
法定福利費	7,157,739
福利厚生費	531,468
接待交際費	421,856
会議費	2,377,379
旅費交通費	2,402,406
通信費	2,409,569
消耗品費	3,706,185
水道光熱費	201,355
新聞図書費	35,986
支払手数料	245,085
地代家賃	22,600,406
賃借料	88,800
リース料	106,700
保険料	8,830
租税公課	8,172,489
支払報酬料	936,000
減価償却費	1,014,765
雑費	311,063
法人税	87,500
経常費用合計	196,115,245
当期経常増減額	32,806,432
【一般正味財産増減の部】	
当期一般正味財産増減額	32,806,432
前期繰越正味財産額	132,044,154
一般正味財産期末残高	164,850,586

監査報告書

2023年2月13日

一般社団法人 新経済連盟
代表理事 三木谷 浩史 殿

一般社団法人 新経済連盟
監査役 高谷 康久



私監査役は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第13期事業年度に係る会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査の結果

- (1) 計算書類とその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書及びその附属明細書は法令及び定款に従い法人の状況を正しく表示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上